

東京の農業振興の展開 (令和7年度)



■ 目次

- はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 東京の農業を取り巻く状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 現状及び令和7年度の主要な農業施策・・・・・・・・ 5



■ はじめに

東京都では、将来を見据えた実効性のある農地保全や農業経営への支援が必要となっていることから、令和4年度に、新たな「東京農業振興プラン」を策定しました。都はこのプランに基づき、「担い手の育成・確保」、「稼ぐ農業経営の展開」、「農地の保全・活用」、「持続可能な農業生産と地産地消の推進」、「地域の特色を活かした農業の推進」の5つの視点で、様々な施策に取り組んでいます。

一方で、東京農業を取り巻く情勢の変化を踏まえ、速やかに対応していくためには、農業の振興に係る施策を柔軟に展開していくことが重要です。

そこで、都は、令和6年度における「東京の農業振興に向けた専門懇談会」の専門家の皆様からいただいたご意見を参考に、令和7年度に取り組む主な施策を取りまとめました。



東京の農業を取り巻く状況

東京の農業

東京には、区部や多摩地域、島しょ部まで、約6,200haの農地があり、野菜や果樹、花、植木など、多種多様な農作物が栽培されています。

全国の約25%の生産緑地が集積するなど、日本を代表する都市農業が展開されており、安全で安心な農産物の供給のみならず、防災や環境保全、景観、教育といった多面的なサービスを都民に提供しています。

農産物の供給



防災



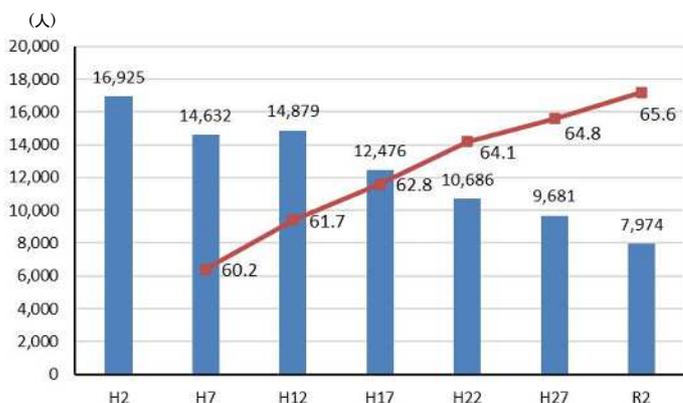
環境保全



農業従事者数

令和2年の農業従事者は7,974人で、30年間で半数以下まで減少しました。農業従事者の高齢化も進んでいるため、担い手不足が懸念されます。

基幹的農業従事者数とその平均年齢の推移



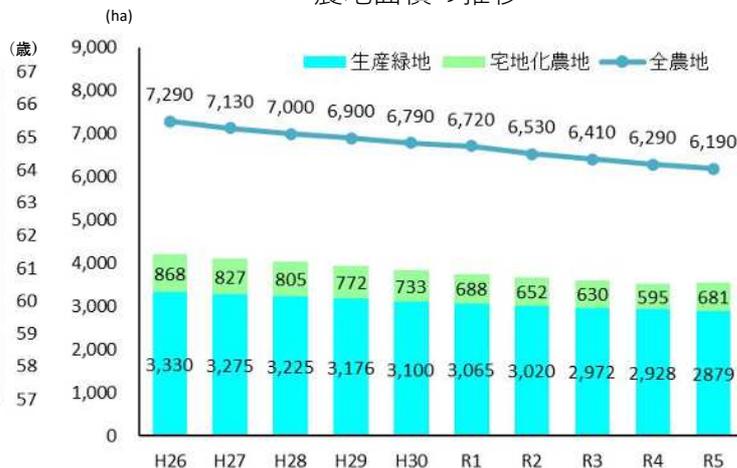
出典：農林業センサス

- ・ 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
- ・ H27年までは販売農家の数値で、R2年以降は個人経営体の数値
- ・ 平均年齢に関してH2のデータは無し

農地面積の推移

東京の農地面積は、相続などを原因として減少を続けており、毎年約100haの農地が失われています。都市農地である生産緑地は、毎年約50haずつ減少しています。

農地面積の推移



出典1：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

※端数処理により、合計が一致しないことがある

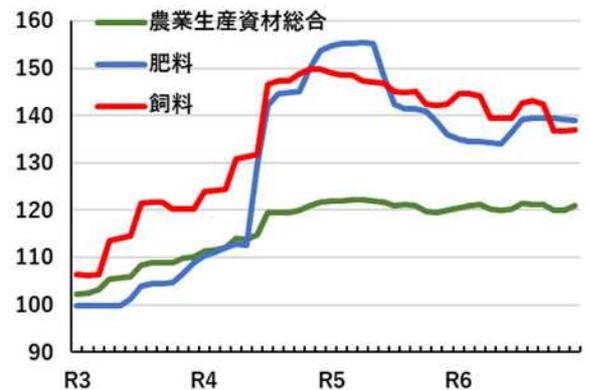
出典2：東京都都市整備局「東京の土地2023」

■ 農業資材の価格の推移

近年の農業資材の価格は、令和3年に比べて2割ほど高い水準にあり、農業経営に大きな影響を与えています。特に肥料や飼料は、令和4年に急激に上昇しており、高止まりの状態にあります。

右図出典：農林水産省「農業物価統計調査」

農業生産資材価格指数の推移【R2年=100】

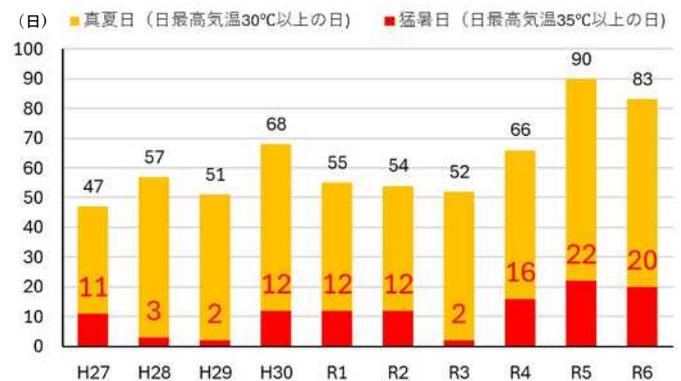


■ 高温化

近年の東京は、厳しい暑さが続いています。令和4年以降、真夏日や猛暑日となることが増えています。農作物の生育への影響はもとより、農業者にとって、この厳しい暑さは身体的負担が大きく、作業の生産性を低下させるものとなっています。

右図出典：気象庁（アメダスデータ）
・地点は東京

真夏日数及び猛暑日数の年次推移

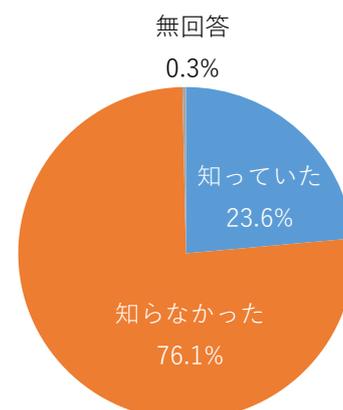


■ エコ農産物の認知度

化学合成農薬や化学肥料の過剰な使用等による環境への負荷が懸念されます。都は持続可能な農業を推進するため東京都エコ農産物認証制度を推進していますが、消費者には十分に認知されていません。

右図出典：東京都エコ農産物の販売実態及び今後の販売方向性等に関する調査委託（令和4年度）

東京都エコ農産物の認知度



■ 現状及び令和7年度の主要な農業施策

農業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、東京の農業の更なる振興を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

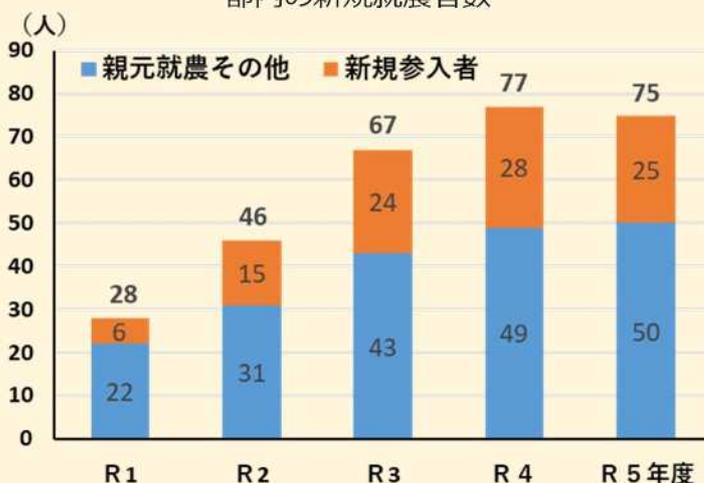
1 農業人材の確保・育成

現状1 新規就農者の確保状況

- 都内の新規就農者数は、増加傾向にあり、安心して東京の農業を続けられるよう、生産性の高い農業機械や施設整備を後押ししていく必要があります。
- 将来にわたって農業の担い手を確保していくためには、多様な形態での就農を支援するとともに、都内で働く様々なスキルを持つ人材を呼び込むことが重要となります。



都内の新規就農者数



多様な担い手の確保・育成への支援強化が必要

- ※ **【拡】** は既存事業からの拡充事業
【新】 は令和7年度開始の新規事業を指す

施策1-1 次世代の方に農業を選択してもらうための取組

- 新規就農者が生産性の高い農業を実践できるよう、農業後継者をはじめ、新たに農業を始めたすべての方に対し、生産施設や農業用機械の導入を支援します。 **【拡】**
- 農業のDXや最新型トラクターの導入、農業用機械の電動化、太陽光発電の導入などを支援し、若い方々が「やってみたい」と思うスマートな東京農業の実現を後押しします **【拡】**



施策1-2 東京農業の担い手となる多様な人材の取込

- 他分野からのより多くの新規参入者を確保するため、雇用就農希望者を育成する研修を新たに実施します **【拡】**
- 大学や区市町村、JAなどの関係機関と連携し、農業の多様な担い手を育てる拠点施設を整備します



現状2 販売単価向上や収益確保の取組

- 都は、農業者の販売力強化に向けたロゴマークの作成等、ブランド力を高めるための新たな取組を支援しています。
- 東京農産物の販路開拓に向け、「新たな販路先を探す農業者」と「新たに農産物を探す販売者」をうまくマッチングしていく必要があります。
- 農業体験農園は、農家から直接指導を受けられることから人気があるものの、近年は開設数が伸び悩んでいます。
- 体験農園では、運営側の人材が不足しており、運営のノウハウへの支援や派遣が必要となっています。

農業者



ブランド化した自分の農産物売りたい！！

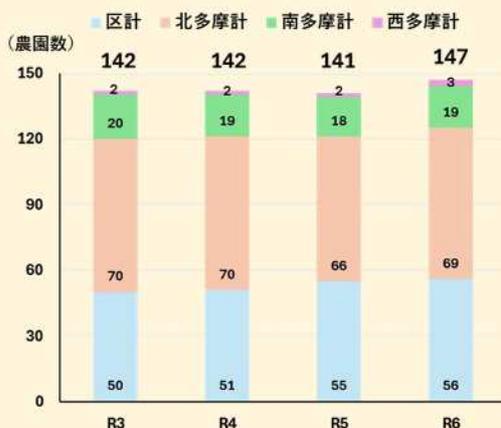
販売者



ブランド力のある農産物売りたいでも、どこをあたれば良いのだろう

農業者と販売者をうまくマッチングできないだろうか・・・

都内における農業体験農園数の年次推移



農産物のブランド化や体験農園の経営力の強化が必要

施策2-1 ブランド化促進のための多角的な支援

- パッケージデザインやレシピ開発、販路開拓や経営診断など、複数の専門家で構成する支援チームで農業者のブランド化に向けた総合的な支援を実施します【拡】
- 高品質な農産物を生産する農業者と東京農業の価値を理解する取引先をマッチングするサイトを開設し、高付加価値での販売を支援します【拡】
- エコ農産物の販売拠点の設置や環境に配慮した農業による生産量増加のための支援をします【新】



施策2-2 農業体験農園の開設・運営を後押し

- 農業体験農園の普及啓発や運営に関するスキルの習得支援などを行い、都内各所に開設を促進します【新】
- 人材不足に悩む体験農園等へノウハウを有するスタッフを派遣し、運営を支援します【新】

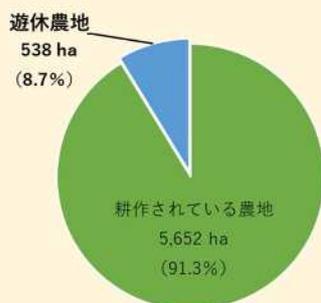


3 貴重な都内農地の保全

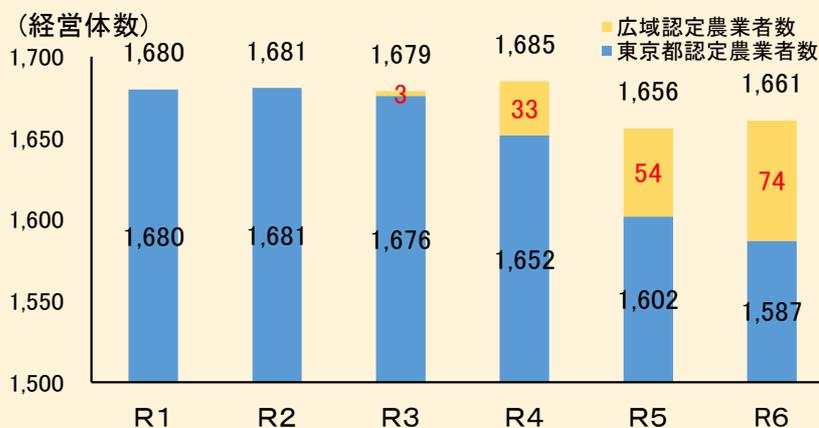
現状3 東京の農地利用

- 都内の農地は、相続などを原因として年々減少を続けています。
- 農地貸借は、農地を保全するために有効な手段ですが、地域によっては貸借の実績が十分でなく、より貸借を促進させる施策が求められます。
- 東京都では、宅地等から農地を創出する取組や、遊休農地や低利用農地等を再生する取組を支援していますが、歯止めがかからない状況です。
- 近年、生産量の増加を目指し、都外に農地を求める広域認定農業者が増加しています。都外でも営農に励む農業者を支援することは、東京農業全体の活力向上につながります。

農地面積に占める遊休農地（令和5年度）



区市町村認定農業者数と広域認定農業者数



東京の農地の減少を防ぐ対応策が必要

施策3-1 農地の貸借や創出の積極的な推進

- 農地を長期間貸借する土地所有者に対する奨励金を、都内全域で大幅に拡充します【**拡**】
- アパートや駐車場などを撤去し、農地を新たに創出しようとする農業者に対する支援を強化します【**拡**】
- 新規就農者や規模拡大を図ろうとする農業者が、農地として再生して活用する農業者の負担を軽減する支援を強化します【**拡**】



施策3-2 経営拡大への支援を通じた都内農地の保全

- 都内で営農する農家が、経営の拡大・安定化を図るため、周辺県の農地の利用するケースが増えています。こうした農業者について、他県の農地であっても施設整備等の支援を実施することで、経営の安定化、延いては都内農地の保全に繋がります【**拡**】



都外農地でも
支援が受けられる！



4 求められる働き方改革

現状4 農業者の労働環境

- 持続可能な東京農業を実現するためには、すべての担い手が安心して働ける環境づくりが重要です。
- 地球沸騰とも言われる時代であり、働く人と動植物にとってよりよい環境づくりが必要です。

農業でも
働き方改革！



働きやすい職場環境に整えることが必要

5 プロモーションによる高付加可価値化

現状5 東京産食材のPR

- 農地のない都心部には、東京産食材の情報は届きにくい傾向があり、一層の情報発信が必要です。
- 東京産食材の消費者への訴求力をいかに高めるかが課題となっています。
- 国内のみならず、世界から東京を訪れる人々へのおもてなしを支える東京産食材の魅力をより深く継続して発信する仕組みが必要です。



江戸・東京の食材の魅力を伝える継続したPRが必要

施策4

選ばれる職場づくりに向けた働き方改革の推進

- 農業者の長期にわたる活躍と新たな担い手の参入を促進するため、快適な作業環境づくりにつながる「東京農業の働き方ガイドライン」を策定します【新】
- エアコン付きトラクターやトイレ・シャワー室の設置など、快適な働き方の実現に取り組む農業者を支援します【拡】



施策5

東京産食材の価値創造による需要の喚起

- 多様なチャネルを使って消費者にアプローチするクロスメディアマーケティングを展開します【拡】
- 東京のロゴマークを活用した東京ブランドとしての統一的なPRをします【拡】
- 国際イベントやレセプション等の機会を捉えたPRにより、クオリティを重視するハイエンド消費者への訴求とインバウンド需要を獲得します【新】



現状6 環境にやさしい農業の推進

- 地球環境の負荷低減のためには、石油製品の依存度を下げる必要があります。近年は、石油由来の農業資材の高騰が続いており、その使用方法について見直していくことが求められます。
- また、原料を輸入に頼る化学肥料の価格は高止まりしており、化学肥料の使用量を減らし、有機質肥料や堆肥の利用を進める必要があります。
- 堆肥等は、散布しづらいなど利用上の課題があるため、軽量化や機械での散布による作業負荷の軽減が求められます。
- また、堆肥の利用推進にあたっては、畜産農家との連携による地域内資源の有効活用も欠かせません。
- 環境保全型農業をより一層推進するためには、消費者に対し、東京都エコ農産物を購入する機会を増やし、その意義を分かりやすく伝え、生産者に対しては取組が進むよう支援することも重要です。



生分解性ポット
→プラごみの廃棄量削減



微小害虫の早期発見と早期防除
→農薬散布量の低減

環境配慮型農業への転換のため、環境の整備が必要

施策6-1 農業におけるゼロエミッションの推進

- 農業における資材からのCO2排出量を減らすため、資材の生産や廃棄に関わるCO2の少ない資材への切り替えを支援
【新】
- 化学肥料価格の高止まりが続く中、有機質肥料の利用や堆肥の袋詰機等の導入を支援し、都内の堆肥流通を促進します
【拡】



施策6-2 エコ農産物等への理解・生産促進

- 消費者が東京都エコ農産物認証制度を認知し、購買行動に結びつけるため、エコ農産物の販売拠点の設置や生産量増加のための支援をします【新】（再掲）
- 認証マークの活用促進や認証生産者の生産施設整備を支援します【拡】





令和7年4月発行

東京の農業振興の展開
(令和7年度)

発行

東京都産業労働局農林水産部農業振興課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

TEL.03-5320-4831